



2012年度 第2四半期決算説明会

2012年11月12日

中国電力株式会社

目次

I. 電力安定供給に向けた取り組み	...	①~③
1. 島根原子力発電所の状況	...	④~⑦
2. 需給状況	...	④~⑦
II. 2012年度 第2四半期決算	...	⑧~⑰
III. 2012年度 業績予想・配当予想	...	⑱, ⑲
参考資料		

I . 電力安定供給に向けた取り組み

1. 島根原子力発電所の状況 (1/3)

1

■新基準を見据え、更なる安全対策およびシビアアクシデント関連対策等を実施中。

	実施済み	実施中・準備中
浸水防止	◆水密扉 ◆防水蓋 ◆防波壁(3号機エリア)	◆防波壁(1,2号エリア)
電源確保	◆緊急用発電機(軽油タンク増設) ◆高圧発電機車	◆送電回線の各号機接続 ◆開閉所等の耐震性評価
冷却機能確保	◆ディーゼル駆動海水ポンプ ◆消防ポンプ車 ◆窒素ガスポンプ	◆淡水タンク増設
シビアアクシデント対策	◆高線量防護服 ◆ホイールローダ ◆水素放出設備	◆免震重要棟 ◆フィルタ付ベント
緊急時対応訓練	◆緊急時対応手順の確認◆緊急時訓練	



○ 安全対策の取り組みにおいては、当社は安全性を高めるのに効果が高く、優先すべきと判断したものについては、これを先取りして自主的に対策を講じてまいりたいと考えています。

○ 5月以降では、電源確保対策として、緊急用ガスタービン発電機向けの軽油タンクを増設し、さらに長時間の電力供給が可能となる体制を整備しました。

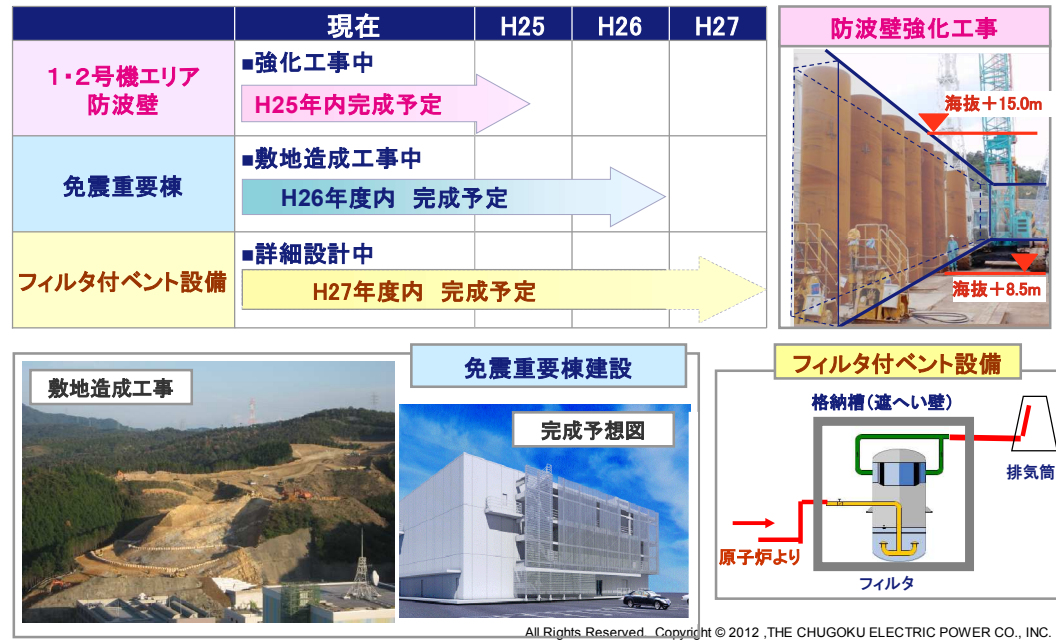
○ また、シビアアクシデント対策として、原子炉建物の水素爆発を防止するため、水素放出装置であるブローアウトパネルを手動で開放する装置を設置しました。

○ 現在実施・検討中のものとしては、1・2号機エリアの防波壁強化工事をはじめ、表中にある対策に取り掛かっているところです。

1. 島根原子力発電所の状況 (2/3)

2

- 実施中の大型工事の完成スケジュールは以下のとおり。
- 1・2号機エリア防波壁強化工事は、H25年内に完成予定。

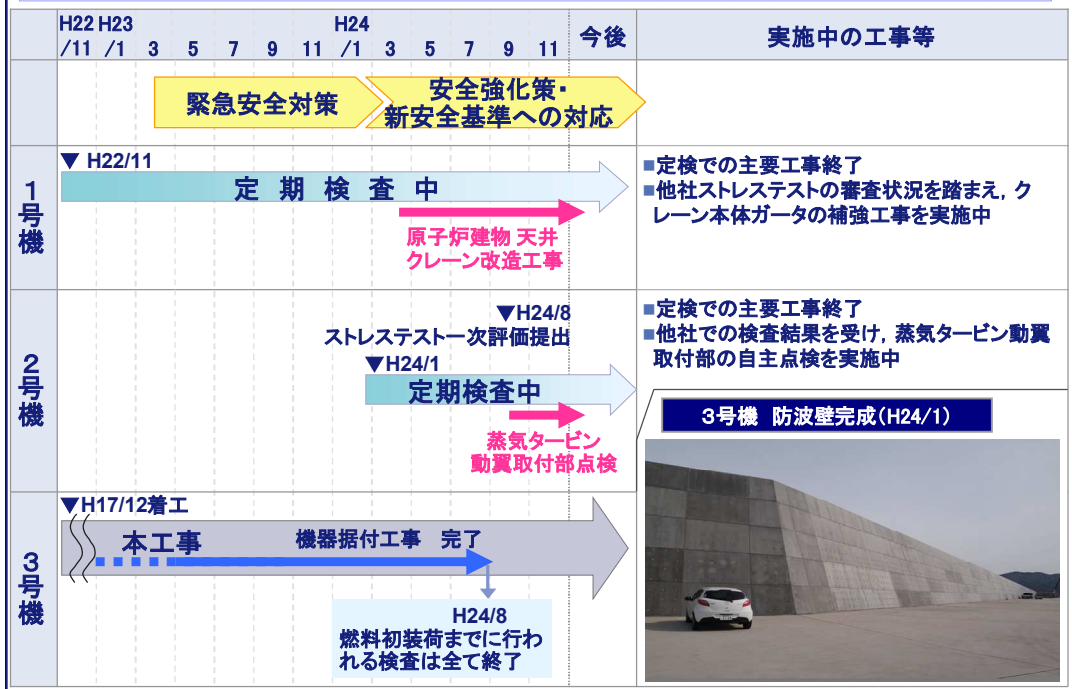


- 実施中の工事のうち、1・2号機エリアの防波壁は、平成25年内に完成させる予定であり、これができあがれば、既に完成している3号機エリアを含め、島根原子力発電所における防波壁工事は全て終了します。
- 1・2号の防波壁工事は現在、鋼管杭を地表から約23メートルの地下の岩盤まで4重管構造にして打ち込む作業を実施しています。直径の大きい杭から打ち込み、今は写真にあるように、一番内側の直径1.6メートルある鋼管の杭打ち作業をしています。
- また免震重要棟の建設については、平成26年度内の完成を目指し、海拔50メートルの地点に敷地を造成中です。また建物や主要設備の設計を同時並行的に実施しています。
- さらに、フィルタ付ベント設備についてですが、現在は平成27年度内の完成を目標にして、詳細設計に入っています。

1. 島根原子力発電所の状況 (3/3)

3

■ 1～3号機の現状は、それぞれ以下のとおり。



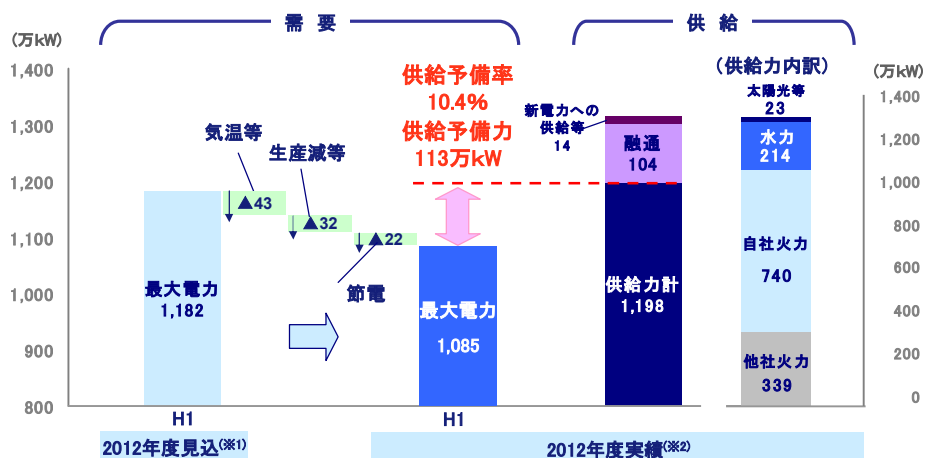
- 各号機の状況としては、1号機は平成22年から定検に入り、現在は既に定検における主要工事は完了し、耐震裕度向上のため、原子炉建物の天井クレーン補強工事を実施しているところです。
- 2号機も、定検主要工事は完了し、現在は他電力における点検状況を踏まえて、12月までかけて蒸気タービン動翼取付部の自主点検を進めています。
- また今年8月にストレステスト一次評価を提出いたしました。原子力規制委員会による審査は実施されない方向となりましたが、当社はストレステストの趣旨を踏まえて新安全基準に対する評価を引き続き行ってまいります。
- さらに3号機については、同じく今年8月に燃料初装荷までに行われる国の検査は全て完了しており、今後は1・2号同様、新安全基準等に沿って、適切に対応してまいります。
- 今後も引き続き率先して対策を講じ、安全性を少しでも高めることにより、地元の皆さま他ご関係の皆さまにご安心していただけるよう、取り組んでいく考えです。

2. 需給状況－今夏実績（1/3）

4

- 節電、気温影響や景気影響等により、1日最大電力は1,085万kWとなった(過去16位)。
- 融通送電を行ったうえでも予備率10.4%と、安定供給を確保することができた。

● 今夏の最大電力と供給力



(※1) 2010年猛暑なみの場合の想定

(※2) 2012年8月3日(金)最大電力発生日の実績

(※3) 水力、太陽光等には他社分を含む

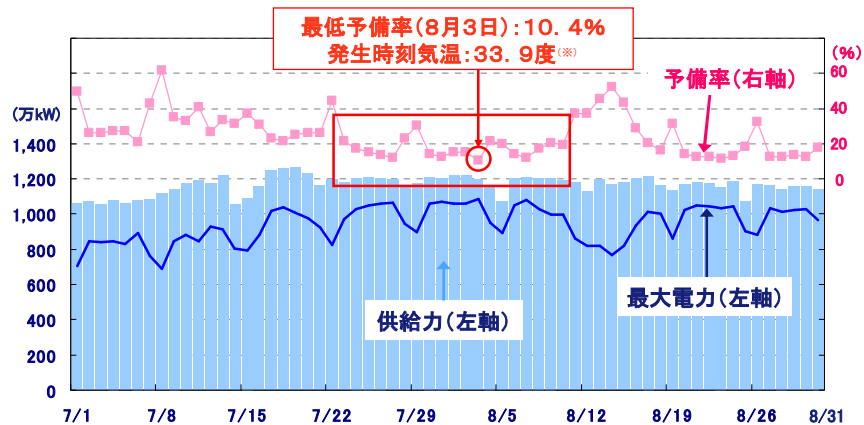
- 今夏、当社においては、8月3日に最大電力1,085万kWを記録しました。
- これは気温、景気動向、節電等の影響により当初見込の1,182万kWを97万kW下回るものでした。
- 一方、供給面においては、他社への応援融通を行ったうえで予備率10.4%と、安定供給を確保することができました。

2. 需給状況—今夏実績 (2/3)

5

- 7月下旬～8月上旬は予備率10%台が継続。
- ただし、原子力の稼働がなく、高経年火力の高稼働が継続するなかで、計画外停止や気温上昇等が発生するリスクもあり、必ずしも供給力に余裕があったとは言えない状況。

●今夏の需給実績の推移



(※) 発生時刻気温は5地点加重平均

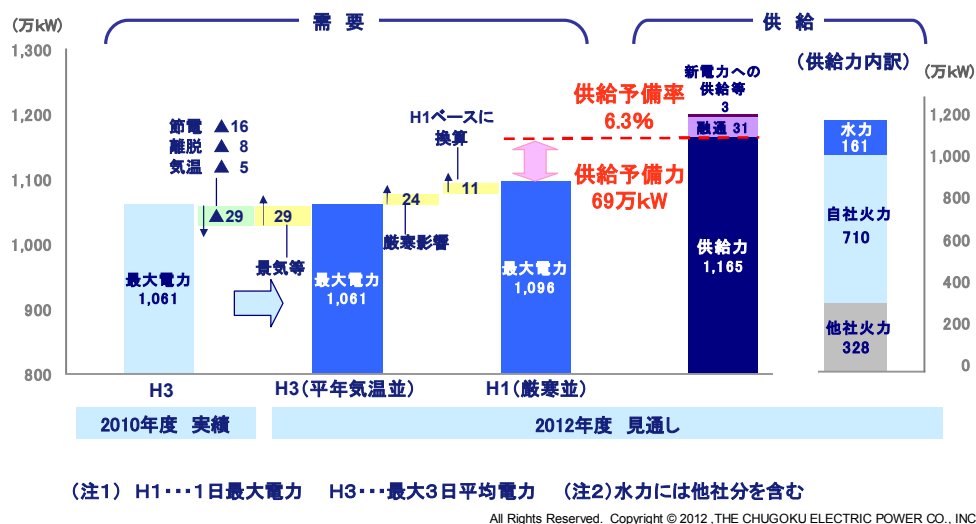
All Rights Reserved. Copyright © 2012 THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 7, 8月の当社供給力についてですが、7月下旬から8月上旬にかけては予備率が10%台で推移しました。
- この期間は、結果的には安定供給を確保できましたが、原子力の稼働がなく、経年火力の高稼働が継続するなかで、計画外停止や気温上昇等が発生するリスクもあり、必ずしも供給力に余裕があるとは言えない状況であったと認識しています。

2. 需給状況—今冬見通し(報告徴収に基づく報告)(3/3) 6

■ 定検等の補修時期調整を行い供給力の上積み等を行った結果、需給状況が厳しい他電力への融通送電後でも、一定の予備力は確保できる見通し。

● 今冬の最大電力と供給力見通し (1月)

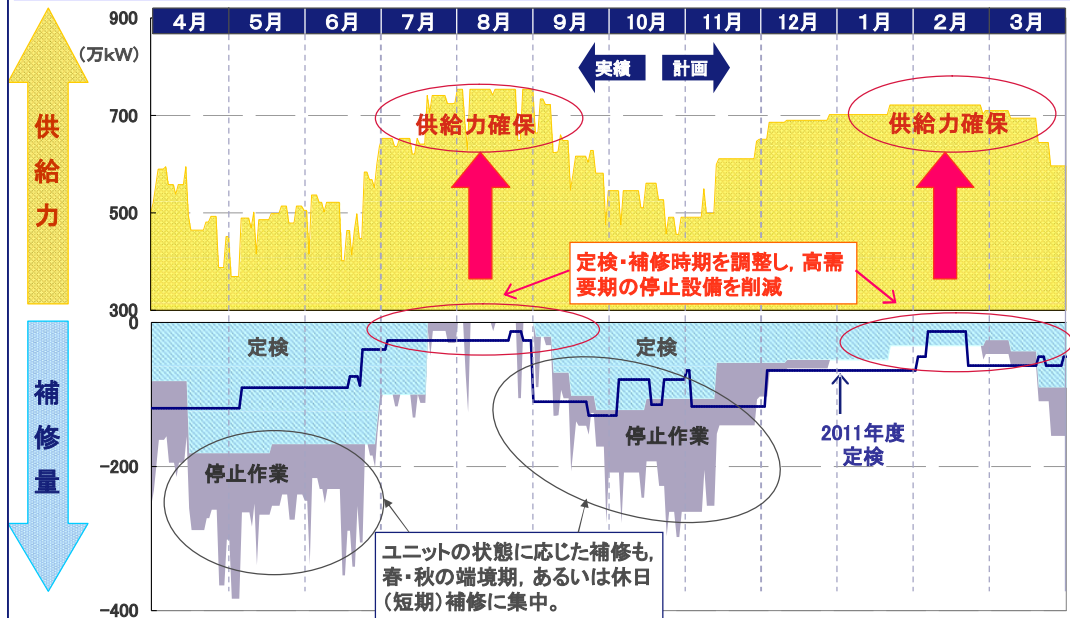


- 今冬については、需給検証委員会の指示に基づき、2011年度並みの厳寒影響を織り込んで最大電力を想定した結果、お客さまによる節電定着分16万kW程度を織り込んだうえで、1,096万kWを見込んでいます。
- 一方、供給面においては、夏と同様、当社火力ユニットについて最大限補修時期を調整するなどして供給力を確保することとしています。
- これにより、需給逼迫が懸念されるエリアの電力会社に融通送電を行ったうえで、予備率6.3%となる見込みであり、余裕があるとは言えないまでも一定程度の供給力を確保できるとの見通しを得ているところです。

参考：2012年度の当社火力ユニット補修量と供給力

7

- 火力ユニットの補修時期調整等を行い、今夏・今冬の供給力を確保。
- また夏季前点検の重点実施等により、計画外停止による供給力への影響は軽微に留まる。
- 一方、長期大型補修の実施調整が難しく、暫定的(一時的)な補修が増加。



- 当社の供給体制の現状は、夏冬の重負荷期に対応し、供給力を確保するため、この時期の補修量を削減しているところです。
- 春先から夏前まで、夏の重負荷期前点検を手厚く行ったこともあり、計画外停止等による供給力への影響は軽微に留まりました。
- 一方で、いくつかのユニットでは4ヶ月を超えるような補修に長期を要する設備メンテナンスや設備更新が必要な状態ですが、夏冬の供給力確保が最優先と考えると、こうした長期大型補修を適切なタイミングで計画しづらく、先送りせざるを得ない状況にあります。
- また通常は、設備の不調が顕著になってから一定期間停止したうえで補修対応していますが、今は供給力確保のため、例えば工期を土日に短縮し、暫定的な補修処置で対応するなどしています。処置を要するユニットが順番待ちになっており、毎週末優先順位の高いものから補修しているのが実態です。
- こうした補修時期の調整を何年も続けられるものではないと考えており、早晚、供給信頼性に影響することを懸念しているところであり、一日でも早く通常の供給体制に戻していかなければならないと考える次第です。

Ⅱ. 2012年度 第2四半期決算

1. 業績概要【連結・個別】

8

■ 連結

(単位: 億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	6,021	5,642	379	6.7%
営業利益	15	291	▲275	▲94.6%
経常利益	▲99	161	▲260	—
四半期純利益	▲69	54	▲123	—

■ 個別

(単位: 億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	5,697	5,331	365	6.9%
営業利益	▲48	236	▲285	—
経常利益	▲146	129	▲276	—
四半期純利益	▲91	48	▲139	—

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

連結業績概要 (2012年4月1日～2012年9月30日)

【売上高(営業収益)】

- ・ 当第2四半期は、販売電力量が292.0億kWhと前年同期に比べ7.7億kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は178億円増加しました。
- ・ これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は6,021億円と、前年同期に比べ379億円の増収となりました。

【経常利益】

- ・ 経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所1,2号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は6,006億円と、前年同期に比べ654億円の増加となりました。
- ・ この結果、営業利益は15億円と、前年同期に比べ275億円の減少となりました。
- ・ また、支払利息などの営業外損益を加えた経常損益は99億円の損失となり、前年同期に比べ260億円の減益となりました。

【四半期純利益】

- ・ 渴水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、69億円の純損失となりました。

2. 収支諸元

9

(1) 販売電力量

- 当第2四半期の販売電力量は 292.0億kWhと、前年同期に比べ 2.6%の減少となった。
- 電灯は、夏季の高気温による冷房需要の増加はあったものの、春先の気温が高めに推移したことや節電等の影響などから、前年同期を下回った。
(参考: 後述の月別平均気温実績を参照)
- 産業用の大口電力は、化学や鉄鋼が減少したことなどから、前年同期を下回った。

(単位: 億kWh)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量 計	292.0	299.7	▲7.7	▲2.6%
特定規模需要以外	99.2	102.1	▲2.9	▲2.8%
電 灯	86.8	89.1	▲2.3	▲2.5%
電 力	12.4	13.0	▲0.6	▲4.8%
特定規模需要 ※	192.8	197.6	▲4.8	▲2.4%
業務用	57.3	57.9	▲0.6	▲1.1%
産業用	135.5	139.7	▲4.2	▲3.0%
再掲: 大口需要	113.5	117.2	▲3.7	▲3.2%

※特定規模需要: 特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 当第2四半期の販売電力量は 292.0 億kWhと、前年同期に比べ 2.6%の減少となりました。
- 電灯は、夏季の高気温による冷房需要の増加はあったものの、春先の気温が高めに推移したことや節電等の影響などから、前年同期を下回りました。
- 産業用の大口電力は、化学や鉄鋼が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

(2) 発受電電力量

- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水減により減少した。
- 原子力発電は、運転停止により減少した。
- 自社の火力発電および他社受電は、販売電力量の減少があったものの、原子力発電の運転停止や融通送電の増などにより増加した。

(補足) 島根原子力発電所1号機は2010年3月から、2号機は2012年1月から運転を停止している。

(単位: 億kWh)

		2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発受電電力量計		315.9	322.2	▲6.3	▲2.0%
自社	(出水率)	(86.3%)	(119.0%)	(▲32.7%)	
	水力	17.8	24.6	▲6.8	▲27.9%
	火力	198.8	165.6	33.2	20.1%
	(設備利用率)	(-)	(64.0%)	(▲64.0%)	
	原子力	-	36.0	▲36.0	-
	新エネルギー等	0.0	-	0.0	-
他社受電		120.5	109.3	11.2	10.2%
融通※		▲15.9	▲5.7	▲10.2	177.0%
揚水動力		▲5.3	▲7.6	2.3	▲29.8%

※融通はマイナスが送電、プラスが受電。

All Rights Reserved. Copyright © 2012 THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 発受電電力量は、315.9 億kWhと、前年同期に比べ 2.0%の減少となりました。
- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水減により減少しました。原子力発電は、運転停止により減少しました。
- 自社の火力発電および他社受電は、販売電力量の減少があったものの、原子力発電の運転停止や融通送電の増などにより増加しました。

※他社受電とは

電源開発(株)や公営水力、共同火力等一般電気事業者以外から当社が受電するものです。上記の表の他社受電電力量は、当社が受電した電力量から共同火力の定期点検時等に当社から補充した電力量を差し引いた電力量を表示しています。

※融通とは

一般電気事業者間で電力を相互に融通しあうことで、電力量は、当社から他電力に送電した電力量と当社が他電力から受電した電力量を差し引いた電力量を表示しています。

(3) 為替レート・CIF価格

	単位	2012年度 第2四半期(A)	2011年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク)	円/\$	79.4	79.8	▲0.4
全日本原油CIF価格	\$/b	114.0	113.9	0.1
全日本海外炭CIF価格	\$/t	132.6	140.6	▲8.0

注：2012年度第2四半期の全日本原油CIF価格および
全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

<諸元変動による原料費への影響額>

	2012年度 第2四半期
為替レート (1円/\$)	28 億円
出水率 (1%)	3 億円
原子力利用率 (1%)	8 億円

<参考> 月別平均気温実績(広島地方気象台)

(単位:℃)

	2012年						
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平均気温	8.7	15.0	19.6	23.2	27.4	29.5	25.6
前年差	1.5	1.6	0.1	▲0.4	▲0.2	1.3	0.7
平年差	▲0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	1.3	1.2

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

○ 原料費などの前提となる諸元については、

- ・ 為替レートは、前年同期に比べ、0.4円円高の79.4円/\$
- ・ 全日本原油CIF価格は、前年同期に比べ、0.1ドル高の114.0\$/b
- ・ 全日本海外炭CIF価格は、前年同期に比べ、8.0ドル安の132.6\$/t

となりました。

3. 収支概要【個別】

12

■ 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	5,776	5,399	376	
売上高 (営業収益)	5,697	5,331	365	
料金収入	4,959	4,781	178	販売電力量の減 ▲122 収入単価の増 +300 (再掲: 燃料費調整額 +272)
電灯料	1,903	1,860	42	
電力料	3,056	2,920	135	
地帯間・他社 販売電力料他	738	550	187	地帯間・他社販売電力料の増 +137 附帯事業営業収益の増 +23
営業外収益	78	67	11	

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 料金収入は、販売電力量の減はあったものの、燃料費調整制度の影響などによる収入単価の増により、4,959億円と前年同期に比べ178億円増加しました。
- これに加え、地帯間・他社販売電力料なども増加したことから、経常収益は5,776億円と、前年同期に比べ376億円増加しました。

■ 費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	5,922	5,269	653	
営業費用	5,746	5,095	651	
人件費	587	575	11	退職給与金の増 +13
原料費	3,007	2,442	564	原子力利用の減 +512 出水の減 +98
燃料費	1,881	1,387	493	CIF高(LNG・原油等) +171 CIF安(海外炭) ▲32
地帯間・他社 購入電力料	1,125	1,054	71	販売電力量の減 ▲123 為替レートの円高 ▲11
修繕費	593	477	116	汽力の増 +78, 原子力の増 +18
減価償却費	505	551	▲46	償却進行等による減
原子力バックエンド費用	31	66	▲35	原子力発電実績の減
その他	1,021	981	40	附帯事業営業費用の増 +19
支払利息	126	130	▲4	
その他営業外費用	49	43	6	

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 人件費は、退職給与金の増加などにより、前年同期に比べ 11億円 増加しました。
- 原料費は、島根原子力発電所1, 2号機の運転停止やLNGおよび重原油等の燃料価格の上昇などから、前年同期に比べ 564億円 増加しました。
- 修繕費は、供給信頼性を確保するため、三隅発電所で夏前に行った点検をはじめ、火力発電所の定期検査に伴う工事が増加したことなどにより、前年同期に比べ 116億円 増加しました。
- そのほか、原子力バックエンド費用が原子力発電の減などに伴い前年同期に比べ 35億円 減少しました。
- これに減価償却費、支払利息などを加えた経常費用は、5,922億円 と、前年同期に比べ 653億円 増加しました。

※ 原子力バックエンド費用とは

「使用済燃料再処理等費」、「使用済燃料再処理等準備費」、「特定放射性廃棄物処分費」および「原子力発電施設解体費」を合計したもので、重要性を考慮し、2006年度より区分掲記することとしました。

■ 利益等

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	▲48	236	▲285	
経常利益	▲146	129	▲276	
渴水準備金	▲20	17	▲37	出水率の減
原子力発電工事 償却準備金 ※	6	36	▲30	
法人税等	▲41	26	▲67	
四半期純利益	▲91	48	▲139	

※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

【営業利益】

- ・ 前年同期に比べ 285億円 減少し, 48億円 の損失となりました。

【経常利益】

- ・ 前年同期に比べ 276億円減少し, 146億円 の損失となりました。

【四半期純利益】

- ・ 出水減に伴い渴水準備金を取崩し, 原子力発電工事償却準備金を引き当て, 法人税などを控除した結果, 91 億円 の純損失となりました。

4. 貸借対照表【連結】

15

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 末(A)	2011年度 末(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,399	28,871	▲472	後述の 貸借対照表【個別】 を参照
再掲:電気事業固定資産	14,070	14,334	▲264	
再掲:固定資産仮勘定	5,530	5,442	87	
負 債	22,128	22,423	▲294	
再掲:有利子負債	17,656	17,560	96	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	663	657	6	
純 資 産	6,271	6,448	▲177	
再掲:自己資本	6,227	6,404	▲177	

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 資産は、現金及び預金の減少や電気事業固定資産の減価償却の進行などから、前年度末に比べ 472 億円減少し、2 兆8,399 億円となりました。
- 負債は、未払税金や支払手形及び買掛金の減少などから、前年度末に比べ 294 億円減少し、2 兆2,128 億円となりました。
- 純資産は、配当金の支払いや四半期純損失を計上したことなどから、前年度末に比べ 177 億円減少し、6,271 億円となりました。
- この結果、自己資本比率は、21.9%となりました。

5. キャッシュ・フロー計算書【連結】

16

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増 減 (A-B)	主な増減理由
営業活動CF (収入)	145	564	▲419	税金等調整前四半期純利益の減 法人税等の支払額の増
投資活動CF (支出▲)	▲563	▲744	180	設備投資による支出の減
フリーCF (差引支出▲)	▲418	▲179	▲238	
財務活動CF	▲0	279	▲280	社債による資金調達を増 借入金による資金調達の減
現金及び現金同等物 (増減額)	▲419	98	▲518	

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少や、法人税等の支払額の増加などにより145 億円の収入となり、前年同期に比べ 419 億円減少しました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の減少などにより 563 億円の支出となり、支出は前年同期に比べ 180 億円減少しました。
- この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、418 億円の支出となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、社債・借入金、コマーシャルペーパーによる資金の調達や配当金の支払いを行ったことなどにより、0.9 億円の支出となりました。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は 前年度末に比べ419 億円の減少となりました。

6. セグメント情報

17

■ 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	253	229	23	LNG販売事業の増
営業利益	6	5	0	

注:総合エネルギー供給事業・・・当社附帯事業, ESS(エネルギー・ソリューション・アンド・サービス), PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算。持分法適用会社である水島エルエヌジー販売, 水島エルエヌジー, 岡山パイプラインは含まない。

■ 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	186	176	10	情報処理事業や法人向け事業の増
再掲: 通信事業	146	141	4	
営業利益	31	25	6	
再掲: 通信事業	30	26	4	

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

【総合エネルギー供給事業】

- ・ 石炭販売事業の売上の減少はあったものの, LNG 販売事業などの売上が増加したことから, 売上高(営業収益)は 253 億円と, 前年同期に比べ 23 億円の増収となりました。
- ・ 燃料価格上昇等による原料費の増加などから, 営業費用は246 億円と, 前年同期に比べ22 億円の増加となりました。
- ・ この結果, 営業利益は 6 億円となり, 前年同期に比べ 0.7 億円の増益となりました。

【情報通信事業】

- ・ 情報処理事業収入や法人向け事業収入が増加したことなどから, 売上高(営業収益)は 186 億円と, 前年同期に比べ 10 億円の増収となりました。
- ・ 委託費の増加などから, 営業費用は 155 億円と, 前年同期に比べ 4 億円の増加となりました。
- ・ この結果, 営業利益は 31 億円となり, 前年同期に比べ 6 億円の増益となりました。

Ⅲ. 2012年度 業績予想・配当予想

- 業績予想については、電力需給に係る収益・費用を合理的に予想することが困難であることから、連結・個別とも、前回公表時(2012年7月)に引き続き未定としています。
- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

- 業績予想につきましては、電力需給に係る収益・費用を合理的に予想することが困難であることから、連結・個別とも、前回公表時(2012年7月)に引き続き未定としております。
- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

- 直近(2012年7月)に公表されている配当予想からの修正はありません。
- 1株あたり配当金は、第2四半期末を 25 円 とし、期末も 25 円 とさせていただきます。

< 配当の状況 >

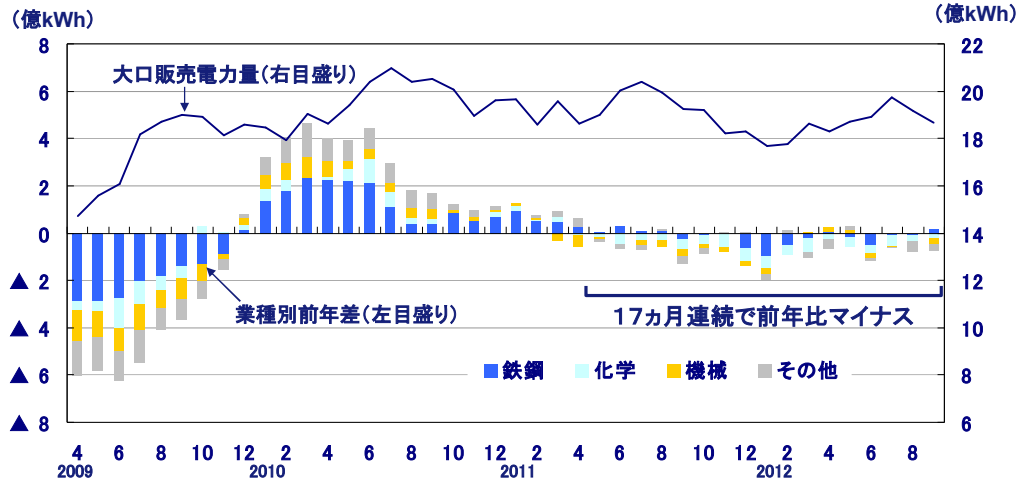
		2012年度	2011年度
1株あたり 配当金	第2四半期末	25 円	25 円
	期末	25 円 (予想)	25 円
	計	50 円 (予想)	50 円

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 配当予想につきましては、2012年度の配当を、引き続き中間 25円 期末25円とし、安定配当を継続していく予定です。
- 今後の経営環境は極めて不透明な状況にあり、2012年度の業績予想も未定としているところではありますが、安全や安定供給の確保を最優先に、徹底したコスト低減に努めてまいりたいと考えています。

参考資料

■ 大口販売電力量・業種別月別前年差の推移



1. 営業費用【個別】

21

(1) 人件費

(単位: 億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	587	575	11	
再掲: 退職給与金	76	63	13	数理計算上の差異償却額 の増 +18

<参考> 数理計算上の差異

(単位: 億円, 未満切捨)

	発生額	2011年度 償却額	2012年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2006年度	185	37	—	—	—
2007年度	▲210	▲42	▲42	—	—
2008年度	▲254	▲50	▲50	▲50	1年
2009年度	221	44	44	88	2年
2010年度	1	0	0	0	3年
2011年度	▲1	—	▲0	▲0	4年
合計	▲56	▲11	▲48	38	—

注: 発生年度の翌年から5年均等償却

All Rights Reserved. Copyright © 2012 THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

(2) 修繕費

(単位: 億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	593	477	116	
電源	361	259	102	汽力の増 +78, 原子力の増 +18
電力輸送	220	207	13	
その他	11	10	1	

(3) 減価償却費

(単位: 億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	505	551	▲46	償却進行等による減
電源	187	227	▲39	
電力輸送	270	287	▲17	
その他	47	36	10	

注: 電気事業営業費用

All Rights Reserved. Copyright © 2012, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

■ 調達数量

	単位	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期
重油 ※1	万kℓ	64	67
原油	万kℓ	62	34
石炭 ※2	万 t	273	293
LNG ※2	万 t	137	125

※1：内燃力分を含む
※2：販売分を含む

■ 消費数量

	単位	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期
重油 ※3	万kℓ	64	65
原油	万kℓ	58	30
石炭	万 t	254	230
LNG	万 t	109	87

※3：内燃力分を含む

3. 貸借対照表【個別】

24

■ 資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 末(A)	2011年度 末(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資産	26,634	26,889	▲255	
固定資産	24,347	24,635	▲288	
電気事業固定資産	14,448	14,718	▲269	設備計上 +256 減価償却 ▲505 (償却累計率 75.8%) 除却等 ▲20
附帯事業固定資産	7	8	▲0	
事業外固定資産	48	56	▲7	
固定資産仮勘定	5,576	5,492	84	
核燃料	1,658	1,661	▲3	使用済燃料再処理等積立金の減
投資その他の資産	2,606	2,699	▲92	
流動資産	2,287	2,254	33	

■ 負債および純資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 末(A)	2011年度 末(B)	増減 (A-B)	主な増減理由																												
負債・純資産計	26,634	26,889	▲255	<参考>有利子負債の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2012年度 第2四半期 末</th> <th>2011年度 末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>8,899</td> <td>8,899</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期 借入金</td> <td>7,716</td> <td>7,350</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>短期 借入金</td> <td>821</td> <td>685</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>50</td> <td>180</td> <td>▲130</td> </tr> <tr> <td>リース 債務</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,487</td> <td>17,116</td> <td>371</td> </tr> </tbody> </table>		2012年度 第2四半期 末	2011年度 末	増減	社債	8,899	8,899	0	長期 借入金	7,716	7,350	365	短期 借入金	821	685	135	CP	50	180	▲130	リース 債務	—	—	—	合計	17,487	17,116	371
	2012年度 第2四半期 末	2011年度 末	増減																													
社債	8,899	8,899	0																													
長期 借入金	7,716	7,350	365																													
短期 借入金	821	685	135																													
CP	50	180	▲130																													
リース 債務	—	—	—																													
合計	17,487	17,116	371																													
負債	21,689	21,742	▲53																													
固定負債	16,703	17,078	▲374																													
流動負債	4,321	3,986	335																													
濁水準備引当金	0	20	▲20																													
原子力発電工事 償却準備引当金	663	657	6																													
純資産	4,944	5,146	▲201																													
資本金	1,855	1,855	—																													
資本剰余金	167	167	▲0																													
利益剰余金	3,036	3,218	▲181																													
自己株式	▲144	▲144	▲0																													
評価・差額等	29	49	▲19																													
				四半期純利益 ▲91 配当金 ▲90																												

4. 設備投資額【個別】

26

(単位: 億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期(A)	2011年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	360	547	▲186
電源	174	343	▲169
電力輸送	149	128	20
送電	42	35	7
変電	46	39	6
配電	60	53	6
原子燃料	17	27	▲10
その他	20	47	▲27

注: 附帯事業等を除く

■主要財務指標

		2012年度 第2四半期末	2011年度末
連結	有利子負債残高	17,656 億円	17,560 億円
	再掲:社債・借入金	17,549 億円	17,447 億円
	自己資本比率	21.9 %	22.2 %
個別	有利子負債残高	17,487 億円	17,116 億円
	再掲:社債・借入金	17,487 億円	17,116 億円
	自己資本比率	18.6 %	19.1 %

■金利(個別)

	2012年度 第2四半期	2011年度
期中平均	1.49 %	1.54 %
期末	1.48 %	1.53 %

■ 情報通信事業の業績予想

(単位:億円)

	2012年度 今回予想(A)	2012年度 前回予想(B)	増減 (A-B)
売上高	384	383	1
再掲:通信事業	294	295	▲1
営業利益	58	61	▲3
再掲:通信事業	55	58	▲3

7. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

29

	単位	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 第2四半期 末時点
オール電化採用戸数	千戸	57	55	46	21
新築	千戸	18	19	21	10
リフォーム ※1	千戸	40	35	26	12
新築電化率	%	49.7	52.3	51.6	54.4
一戸建て	%	82.9	82.4	80.4	83.7
集合住宅	%	11.6	13.0	18.5	21.5
電化住宅世帯普及率	%	13.5	15.1	16.4	17.0
電気給湯機販売台数	千台	67.6	66.8	60.1	27.3
再掲:エコキュート	千台	46.6	49.4	44.9	21.5
電気給湯機世帯普及率	%	23.3	24.7	25.7	26.3
電気給湯機契約口数(累計)	千口	737.8	785.3	825.2	844.7

注: 端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1: リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2: 2012年8月末時点の値。

All Rights Reserved. Copyright © 2012 THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>